

■【ニュース】「リスクマネジメント動向調査」を実施

弊社は、上場企業（東証1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所）及び従業員数規模2,000人以上の非上場企業を対象として、リスクマネジメントの動向を俯瞰的に把握すると共に、今後リスクマネジメントの取組みが進展していく方向性を探るべく調査を実施し、回答状況をまとめました。

なお、本調査は2008年より実施しており、今回で6回目となります。

1. 調査概要

(1) 調査対象企業：

上場企業（東証1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所）及び従業員数規模2,000人以上の非上場企業の全数

※純粋持株会社等の一部の業種を除く

(2) 調査期間：2017年9月～10月

(3) 調査方法：アンケート票を郵送

(4) 調査票送付数及び回収結果

調査票送付数	2,566
回収数	257
回収率	10.0%

2. 調査結果

全体の質問は 14 項目に及んでいますが、ここではそのうち 8 つについてご紹介します。

(1) 全社的なリスクマネジメント委員会の設置状況とコーポレート・ガバナンス体制における位置づけ

調査対象企業の 76.7%が全社的なリスクマネジメント委員会を設置しており、その位置づけとして多かった回答は、「監督・執行双方のレベルで設置」(全体の 30.4%)・「執行レベルのみで設置」(同 29.6%) でした。

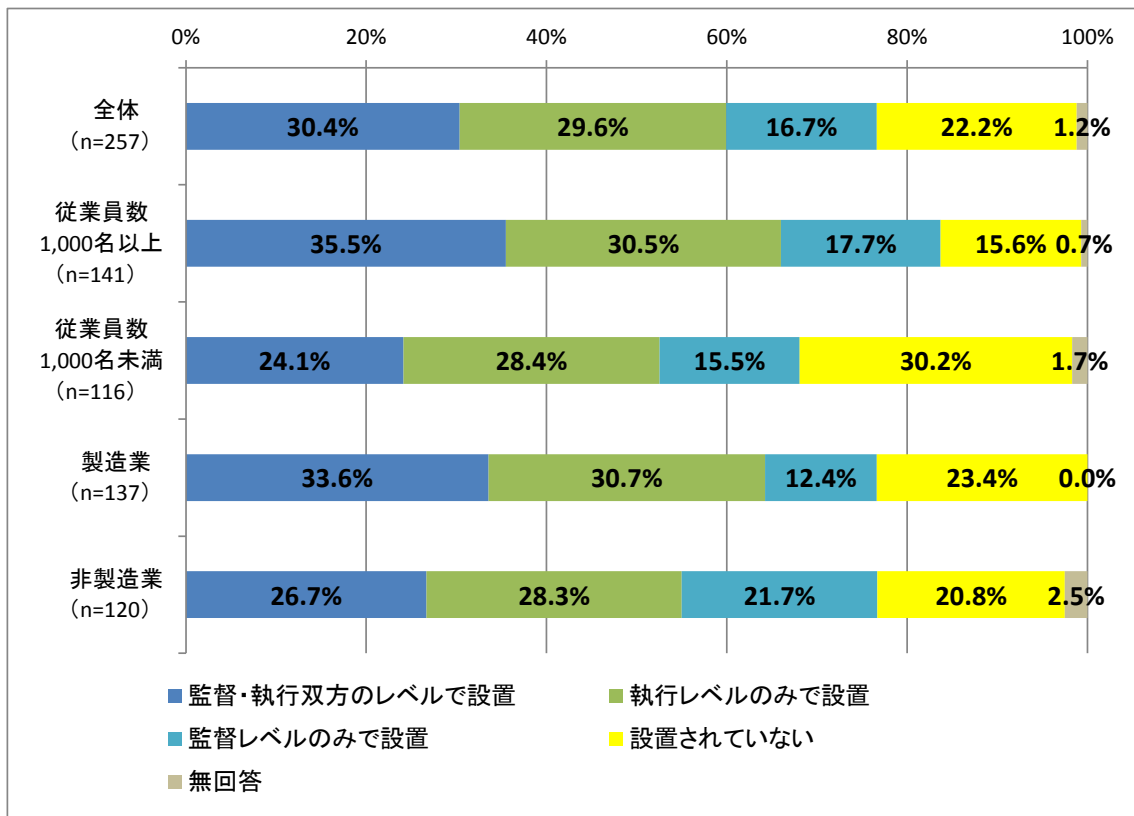


図1 コーポレート・ガバナンス体制における全社的なリスクマネジメントに関する委員会の位置づけ (全体・従業員数規模別・業種別)

(2) リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関して整備している項目では、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」（全体の 63.4%）が最も多く、「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」（同 48.6%）、「CRO の設置」（同 42.4%）が続きました。業種別では、「銀行・金融」において、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」・「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」・「主要なリスクのコーポレート部門主管部署の設置」の実施率が他の業種を上回っています。いずれの業種でも、「事業部門毎のリスクマネジメント責任者の設置」は 3 割程度に止まりました。

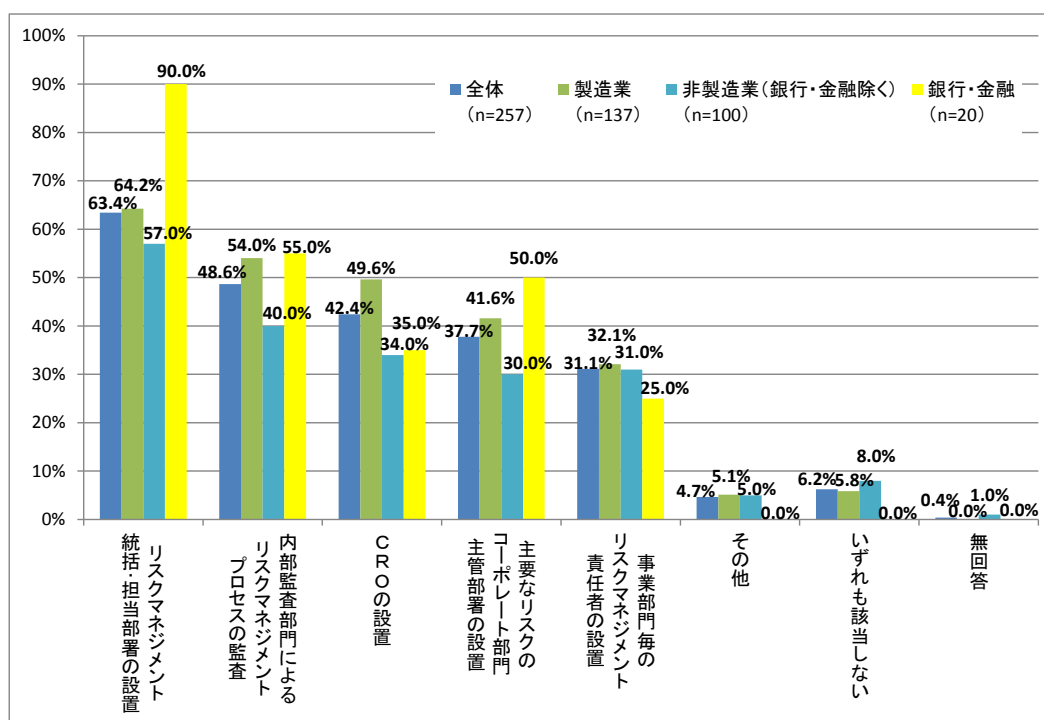


図2 リスクマネジメント体制の整備項目（全体・業種別）
（複数回答方式）

(3) 事業継続計画（BCP）の策定状況

BCPを「策定済み」と回答した企業は全体の64.2%であり、前回調査（全体の67.9%）と比較して3.7ポイント減少しました。「策定済み」の回答は、特に従業員数1,000名未満の企業において大きく減少しています。一方で、従業員数1,000名以上の企業では、「策定済み」の回答は79.4%と、前回調査の70.7%から8.7ポイント増加しています。

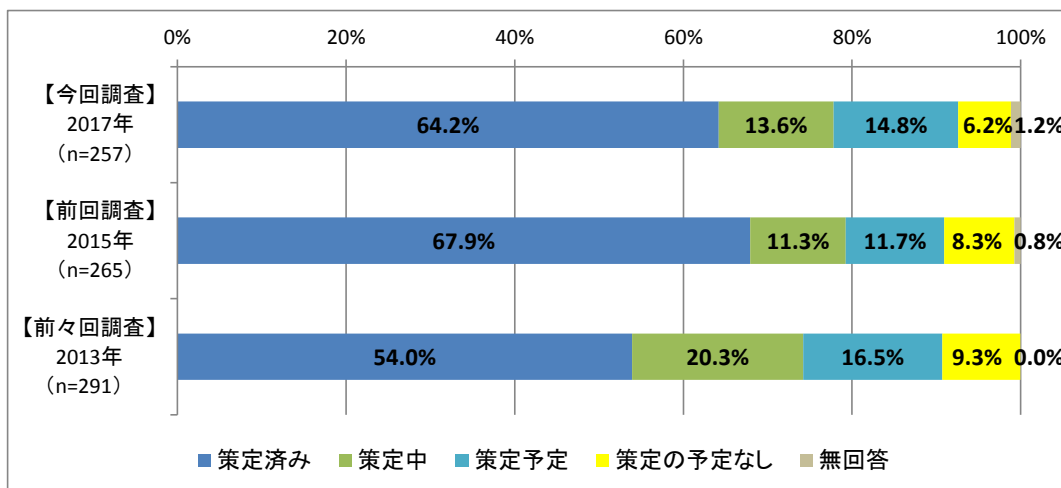


図3 BCPの策定状況（全体、2015年・2013年との比較）

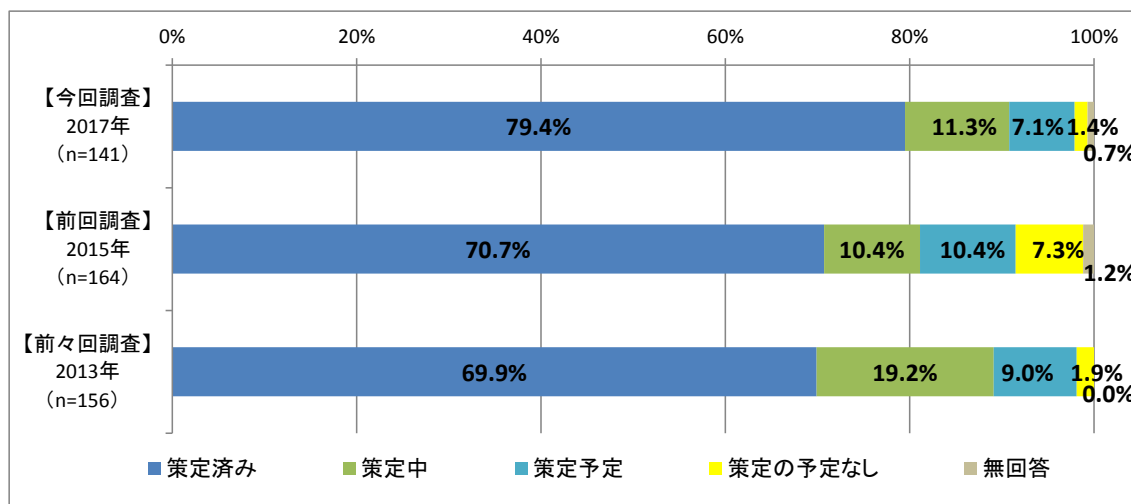


図4 BCPの策定状況（従業員数1,000名以上の企業、2015年・2013年との比較）

(4) 注視している政治リスク

今後 1 年～3 年程度の期間において注視している政治リスクとしては、「朝鮮半島有事リスク」(全体の 58.4%) が最も多く、「米国トランプ政権の政策変更リスク」(同 54.5%)、「中国の政策変更リスク」(同 38.1%) が続きました。

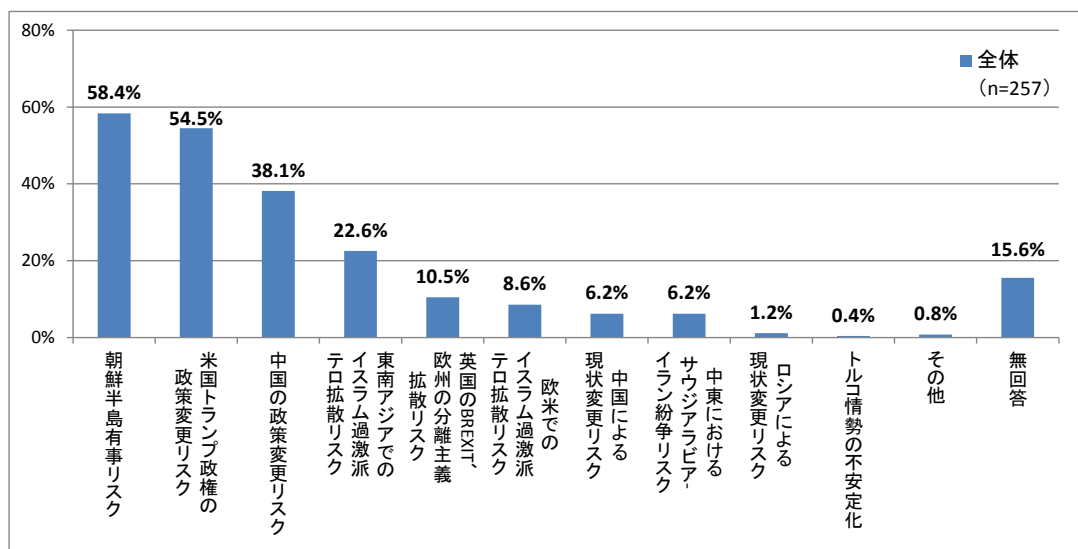


図5 今後 1 年～3 年程度の期間において注視する政治リスク (全体)
(最大 3 項目までの複数回答方式)

(5) サイバーセキュリティリスクへの対応状況

サイバーセキュリティリスクへの対策として実施している取組みの中で多く挙げられたのは、「ソフトウェア等の脆弱性への対応」（全体の 78.2%）、「一般従業員のソフトウェア等のインストール・実行制限」（同 73.9%）、「業務上不必要なウェブサイト等への接続制限」（同 70.8%）であり、いずれの項目も7割以上の企業が「実施している」と回答しています。

また、「一般従業員対象の標的型攻撃メールへの対応訓練」（全体の 45.1%）・「セキュリティ担当者対象のインシデント対応訓練」（同 23.7%）等の訓練、「CSIRT の設置」（同 17.5%）・「個人情報漏えい対応保険への加入」（同 15.2%）・「サイバーセキュリティリスク対応保険への加入」（同 8.9%）等のリスク発生後の対応に関わる対策をはじめ、多くの対策において前回調査よりも実施率が上昇しました。

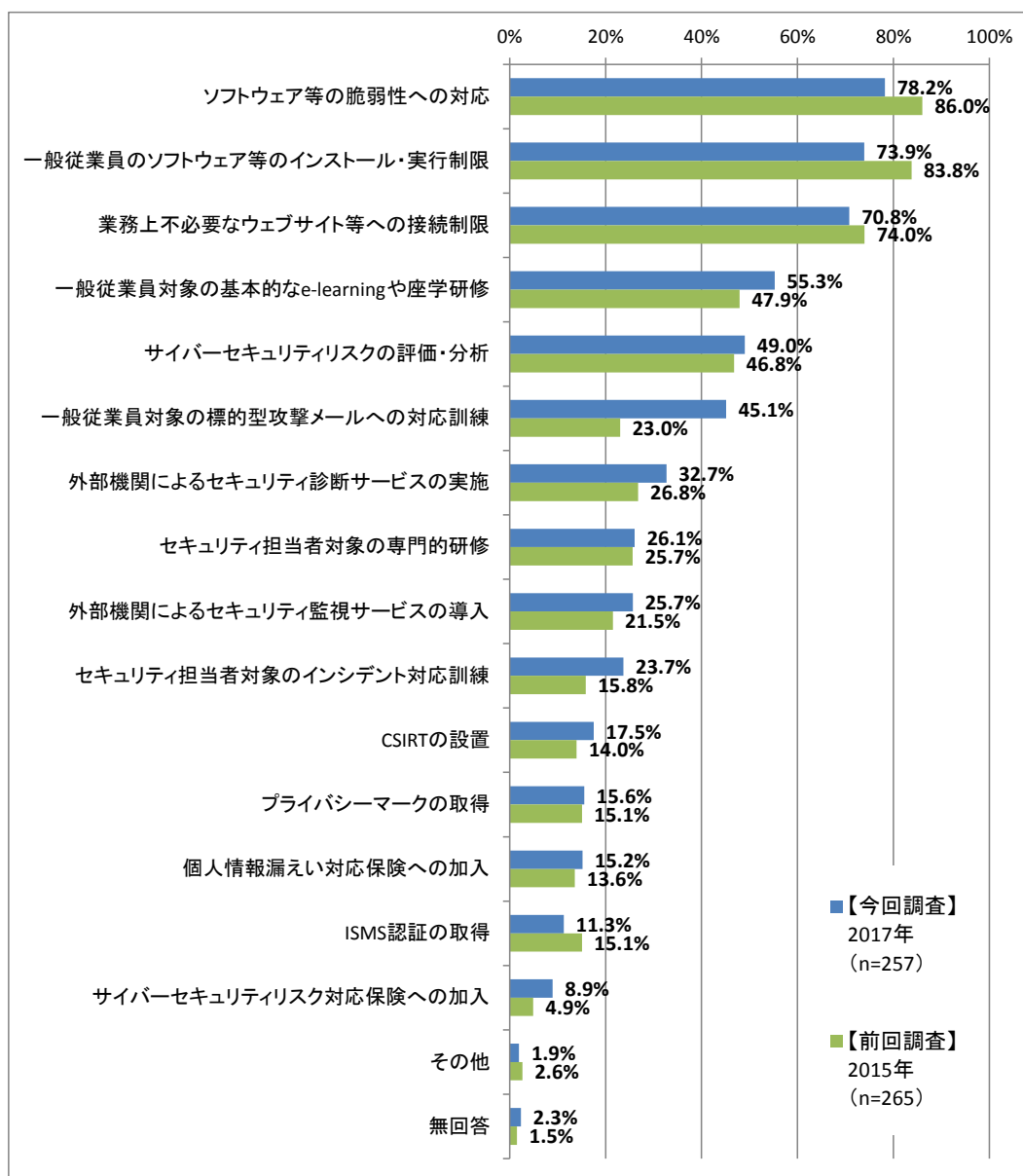


図6 サイバーセキュリティリスクへの対策の実施状況（全体、2015年との比較）

（複数回答方式）

(6) 戦略リスクの洗い出し・評価手法

戦略リスク¹の洗い出し・評価では、「チェックリスト等での洗い出し」（全体の41.6%）・「個別リスクの定性的評価」（同30.4%）等の定性的手法が多く活用されています。また、グラフは掲載しておりませんが全体の約3割の企業が戦略リスクを定量的に評価しており、その手法としては、「個別リスクのシナリオ評価」（定量的評価実施企業の64.9%）が最も多い結果となりました。モンテカルロ法等の難易度の高い手法は非製造業の企業の実施率が製造業を上回りました。

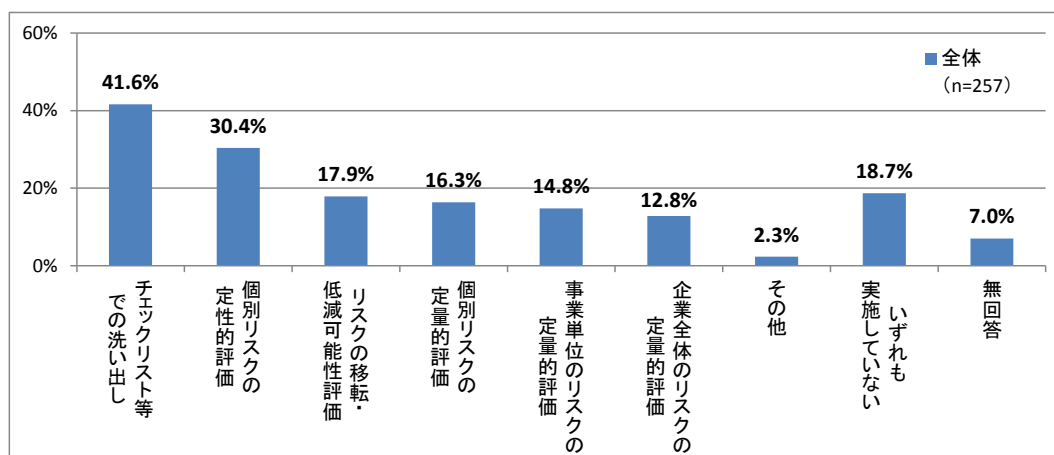


図7 戦略リスクの洗い出し・評価手法（全体）（複数回答方式）

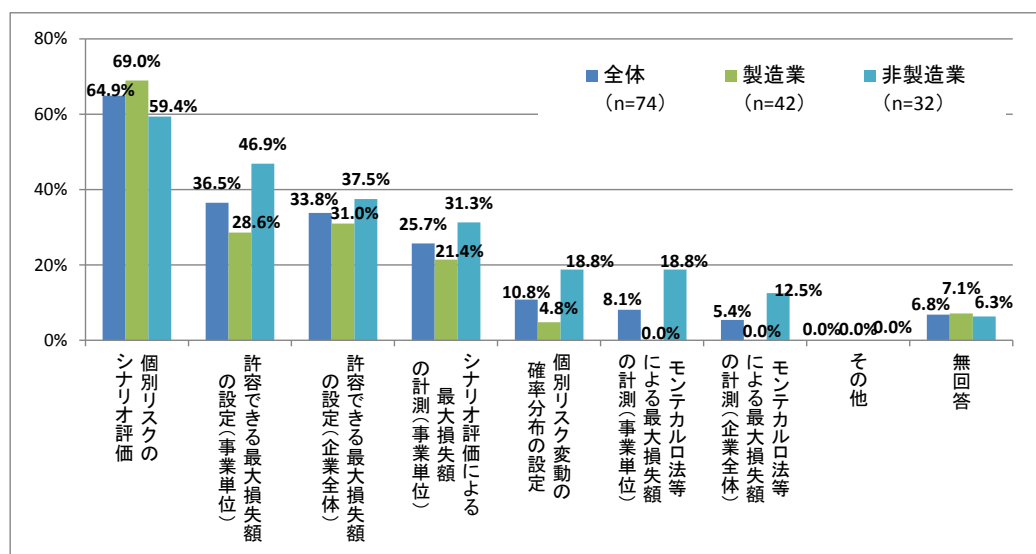


図8 戦略リスクの定量的評価の具体的手法（定量的評価実施企業の全体・業種別）
（複数回答方式）

¹ ここでの「戦略リスク」とは、企業経営及び重要な経営判断に関わるリスクのうち、発現時に組織にプラスとマイナスの双方の影響を及ぼしうるものを指す（例：需要変動、原材料価格変動、為替変動、人件費変動、資産価格変動等）。

(7) 特に重視しているリスク

特に重視しているリスクでは、国内・海外に共通して、第1位は「労働・雇用問題」(国内61.5%・海外44.4%)、第2位が「コンプライアンス違反・ガバナンス問題」(国内60.7%・海外43.8%)となりました。また、「情報・システムリスク」(国内58.0%・海外30.2%)も国内外ともに上位に挙げられています。このほかにも、国内については「地震・噴火・津波」(44.0%)・「製品・サービスの欠陥」(40.9%)、海外については「法務リスク」(37.9%)・「政治環境の変化」(28.4%)を重視するとの回答が多くなりました。

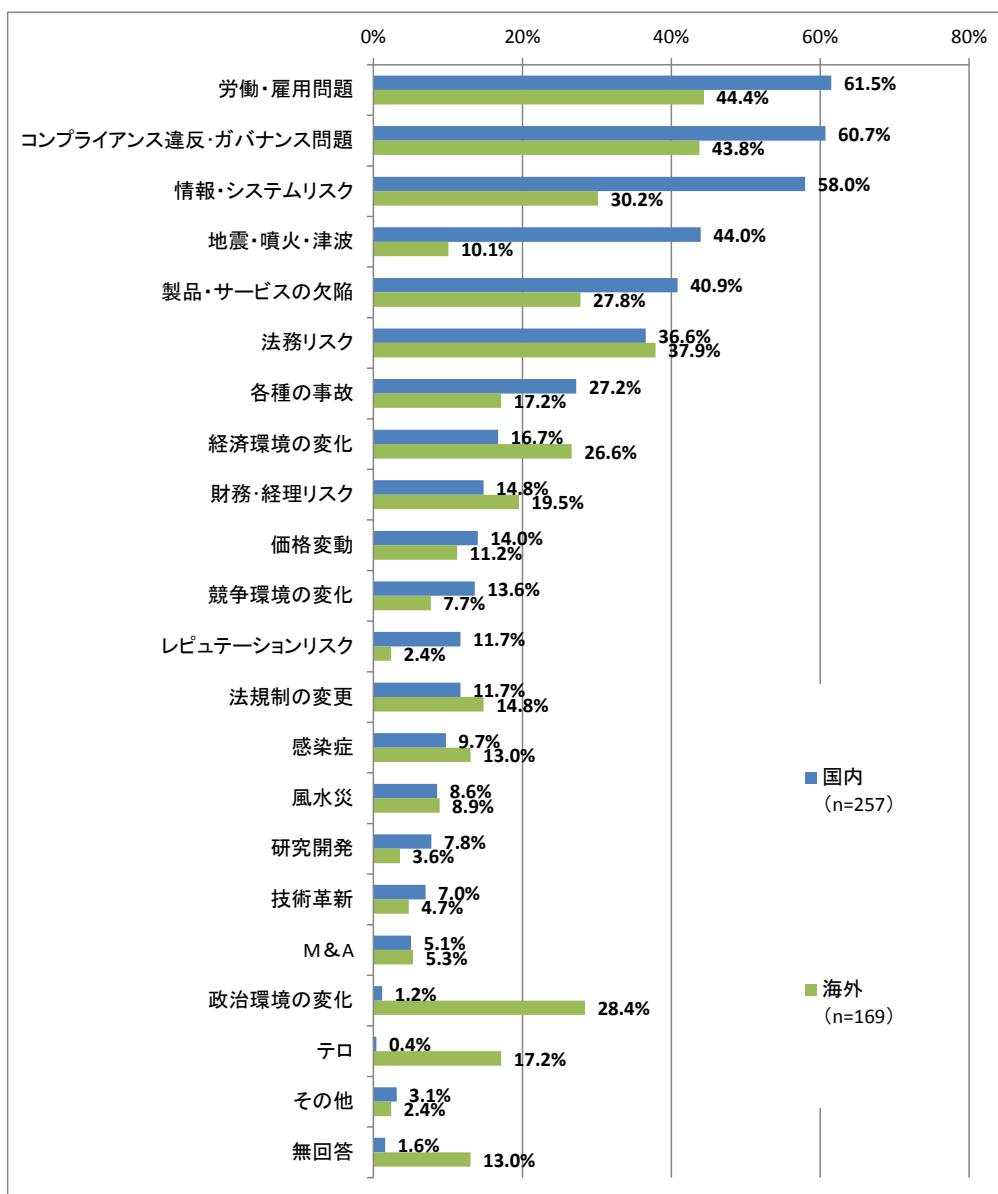


図9 特に重視しているリスク (国内：全体、海外：海外拠点を有する企業)
(国内・海外のそれぞれについて最大5項目までの複数回答方式)

(8) 今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組み

今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組みとしては、「コンプライアンス体制の充実」(全体の62.6%)が最も多く挙げられ、「情報セキュリティ対策の充実」(同58.8%)、「地震災害のBCM・津波対策の充実」(同45.5%)が続きました。また、前回調査に比べ、「コンプライアンス体制の充実」・「ERMの導入・強化」(同16.0%)・「知的財産権・技術情報の侵害・流出への対策の充実」(同14.4%)・「国内外の環境法制の動向・変化への対応強化」(同13.6%)等で回答した企業の割合が増加しました。

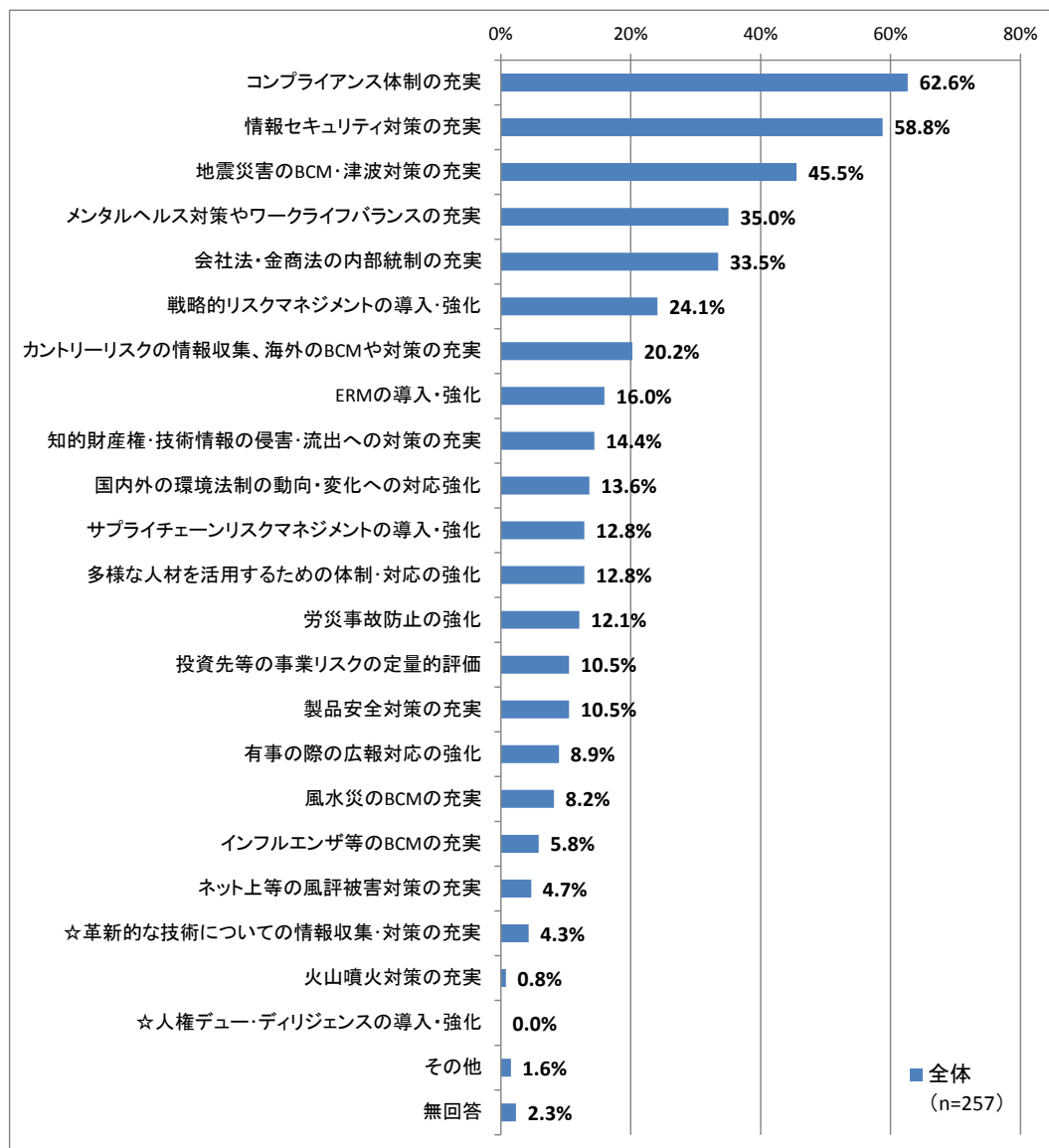


図10 今後のリスクマネジメントで重点的に推進したい取組み (全体)
(最大5項目までの複数回答方式、☆は今回調査からの新設項目)